

# 政策シート (政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
  - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

### ◇政策の概要

- ・三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、県と連携して防潮堤整備を進める。
- ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。
- ・災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組む。
- ・市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	3,203,271	1,569,470
決算	3,029,688	
人件費(A)	182,000	179,200
報酬(B)	70	128
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,211,758	1,748,798

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
防潮堤の完成(進捗率)	%	100	目標	32	32
			実績	20	
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	100	目標	基本構想計画策定	関係部局調整
			実績	基本構想計画策定	
防災学習施設(防災センター)	%	100	目標	基本構想	実施設計
			実績	基本構想策定	

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・県と連携して防潮堤整備を進める。
- ・津波防災地域づくり推進計画を進め、さらに新たな業務継続計画(BCP)を策定する。
- ・市民の防災意識を醸成するために防災講座や自主防災隊活動等で活用する防災用DVDを作成するとともに、市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。
- ・津波避難訓練を実施し、避難施設や避難方法を住民と一緒に考えるとともに、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行う。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・沿岸域全長17.5kmの内、防潮堤の整備が3.5km区間で完成し、進捗率は20%となる。
  - ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想を策定した。
  - ・防災学習施設(防災センター)の基本構想を策定した。今後構想に基づき実施設計に入っていく。
  - ・市民の防災意識を醸成するために防災講座や自主防災隊活動等で活用する防災用DVDを作成するとともに、市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	防災計画等整備事業	○	○	○		1,123,748	1,123,620	14.3				128
2	市民防災意識啓発事業			○		5,881	5,881	2.0				
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		199,879	199,879	4.3	1.0	1.0	2.0	
4	(新規)防災学習施設整備事業	○	○	○		16,740	16,740	1.0				
5	自主防災組織支援事業					81,220	81,220	0.4	1.0			
6	津波対策事業基金積立金					139,105	139,105	0.5			1.0	
7	緊急地震対策基金積立金				○							
8	危機管理運営経費					3,025	3,025	0.5				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,569,598	1,569,470	23.0	2.0	1.0	3.0	128

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

## ◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

## ◇事業の概要

### ○災害対策本部事業

・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

### ○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。

・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。

### ○津波対策事業

・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。

・津波避難場所空白地域の解消を図る。

・津波避難マウンドを弁天島公園に設置する。(H27～28)

・津波避難ビル等を確保する。

・地区の津波避難計画を作成する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その他)	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,119,548	1,123,620
	決算	986,956	
	国・県支出	51,943	63,354
	市債	13,100	18,300
	その他	724,066	1,000,409
	一般財源	197,847	41,557
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)		70	128
人件費(千円)		102,900	
人工	正規	14.3	14.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
防潮堤の完成(進捗率%)				Ⅲ-1(1)ア	88
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	32%	32%		100%	
実績値	20%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備					89
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	64.6%	75%	100%		
実績値	64.6%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

## ・平成27年度の事業の概要

## ○災害対策本部事業

・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

## ○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行なう。

・【重点戦略項目No.89】土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。

## ○津波対策事業[決算959,337千円(うち前年度繰越額38,431千円)]

・【重点戦略項目No.88】三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。

・津波避難場所空白地域の解消を図る。

・津波避難マウンドを弁天島公園に設置する。(H27～28)

・津波避難ビル等を確保する。

・地区の津波避難計画を作成する。

## ・事業の成果と課題

## 指標の達成度

## ○地域防災計画等整備事業

・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備については、対象箇所1845箇所のうち平成27年度に341箇所(18.5%)を追加し、1,192箇所(64.6%)の避難計画(ハザードマップ)を作成し、公表した。

## ○津波対策事業

・防潮堤築堤に必要な土砂の搬出を行った。(28万立方メートル 防潮堤整備進捗率20パーセント 3.5/17.5Km)

・静岡県が工事完成時期の延伸が公表されたことから、土砂搬出についても延長することになるが、地域住民への理解を得られるよう周知を行った。

## ・事業の改善と見直し

## 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・土砂災害警戒区域の避難体制整備について、避難計画(ハザードマップ)を341箇所作成した。

・沿岸域17.5kmの内、防潮堤整備が3.5km区間で完成した。

## 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・土砂災害警戒区域の避難体制整備について、平成28年度から平成30年度にかけて、1845箇所すべての避難計画(ハザードマップ)を作成する。

・静岡県が主体となって進める防潮堤本体工事に合わせ、土砂搬出の遅れが生じないよう事業を進める。

## ・事業の分類

大分類

細分類

## 補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

### ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
88	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量28万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量44万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量43万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 沿岸域17.5km 土砂量10万m <sup>3</sup>
89	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1192箇所(64.6%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1390箇所(75%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1700箇所(92.1%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所:1845箇所(100%)

# 事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

## ◇事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

## ◇事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホットとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・総合防災講座を1回開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を実施する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		—	—	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	12,006	5,881
	決算	9,618	
	国・県支出	2,677	
	市債		
	その他		2,242
	一般財源	6,941	3,639
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,000	
人工	正規	2.0	2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
地域防災リーダーの養成					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30%	60%	90%	100%	100%
実績値	31%				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・市民向け防災DVDを作成する。
- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止事業を推進する。
- ・地域防災リーダーを育成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成27年度は、出前講座等を252回開催し、述べ16,379人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成(797人)することとし、総合防災講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、述べ244人(30.6%)を育成し、H27年度の計画目標値(240人、30%)を達成した。  
今後は、地域のバランスを考えた開催方法や既に、地域で防災活動を行っている方に参加を促す対策を実施していく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域防災リーダーの育成を目指し、自主防災隊や社会福祉協議会と連携して推進する。

・事業の分類

大分類  細分類

# 事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

## ◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

## ◇事業の概要

- 防災施設・資機材維持管理事業
  - ・非常食、毛布、仮設・簡易トイレ等の維持管理を行う。
- 情報通信事業
  - ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
  - ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。
- 災害情報伝達手段調査事業
  - ・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	262,587	199,879
	決算	242,781	
	国・県支出	34,462	23,606
	市債		
	その他		80,000
	一般財源	208,319	96,273
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		41,900	
人工	正規	4.3	4.3
	再任用(h31)	1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0	1.0
	非常勤	2.0	2.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備				—	90
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	基本構想計画策定	関係部局等調整	実施設計着手		100%
実績値	基本構想計画策定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	77.0	78		80	
実績値	77.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○災害情報伝達手段調査事業

・【重点戦略項目No.90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想を策定する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○災害情報伝達手段調査事業

・【やりますリスト90】災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想を策定した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想を確定した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000 03

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート

(事業名) 防災施設・資機材管理事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
90	災害情報伝達手段の整備 ・基本構想	災害情報伝達手段の整備 ・市民の合意形成及び 関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・基本設計	災害情報伝達手段の整備 ・実施設計

# 事業シート (事業名) (新規)防災学習施設整備事業

## ◇事業目的・事業対象

災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習の充実などの環境づくりのため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備をするもの

## ◇事業の概要

### 【重点戦略項目No.93】

防災学習施設(防災センター)基本構想に基づき、実施設計を行う。(H30.7月完成)  
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校予定

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,916	16,740
	決算	2,916	
	国・県支出	972	8,268
	市債		
	その他		7,800
	一般財源	1,944	672
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,000	
人工	正規	1.0	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
防災センターの設置					93
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	基本構想策定	実施設計	100%		
実績値	基本構想策定				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)				Ⅲ-1(1)イ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	77.0	78		80	
実績値	77.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【重点戦略項目No.93】

防災学習施設(防災センター)を整備するため基本構想を策定する。

(場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校予定

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

防災学習施設基本構想を策定した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状

小項目

/

事業費

現状

人工

現状

防災学習施設基本構想を策定した。

今後の方向性

大項目 現状

小項目

/

事業費

拡大

人工

現状

・H28実施設計、H29施設整備工事を行う。

・事業の分類

大分類

ハード整備

細分類

工事・整備(建築)

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000 04

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

## 補助シート (事業名) (新規)防災学習施設整備事業

### ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
93	防災センター基本構想の策定	実施設計 ・施設の利用計画 ・防災学習プログラム ・施設管理等	整備工事	運用開始

# 事業シート (事業名) 自主防災組織支援事業

## ◇事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

## ◇事業の概要

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを12台更新する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
—	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	91,380	81,220
	決算	89,015	
	国・県支出	28,210	25,960
	市債		
	その他		
一般財源		60,805	55,260
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,400	
人工	正規	0.4	0.4
	再任用(h31)	1.0	1.0
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・可搬ポンプ及び消火用ホースを貸与し、自主防災隊の防災力を強化する。  
・自主防災隊が管理する防災資機材の整備にかかる事業費の一部を補助するなど、自主防災隊活動を支援する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ31台を更新した。また、地域において自主防災隊が整備する資機材事業費等の一部について補助金を交付した。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

地域防災計画における自主防災組織の役割について理解を深めていただく取組みや、避難行動要支援者に対する支援体制の整備を推進する。

・事業の分類

大分類  補助・助成

細分類  補助・助成(公益団体)

# 事業シート (事業名) 津波対策事業基金積立金

## ◇事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

## ◇事業の概要

- ・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,681,085	139,105
	決算	1,664,654	
	国・県支出		
	市債		
	その他	164,654	139,105
	一般財源	1,500,000	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		6,300	
人工	正規	0.5	0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。  
・寄付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行った。  
・H27年度寄付金額 161,568,898円(1,216件)  
・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

今後の方向性

大項目  現状  小項目  /  事業費  現状  人工  現状

市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行う。

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  基金積立

**事業シート** (事業名) 緊急地震対策基金積立金 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

これまで大規模地震対策等事業補助金として県から補助金を受けていたが、静岡県第4次地震被害想定公表を受け、平成25年度途中から平成27年度間の補助金を交付金として一括交付となったため基金を設立し、緊急かつ重点的に取り組む必要がある地震・津波対策事業に要する経費に充当する。

◇事業の概要

県からの交付金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	H27	一般会計	自治事務(その他)	浜松市緊急地震・津波対策事業基金に関する条例	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	33,749	
	決算	33,748	
	国・県支出		
	市債		
	その他	33,748	
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	
人工	正規	0.5	
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 01 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

事業最終年度のため、終了

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類

# 事業シート (事業名) 危機管理運営経費

## ◇事業目的・事業対象

危機管理課内における事務一般経費の管理を行う。

## ◇事業の概要

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算		3,025
	決算		
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源		3,025
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		0.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・事業の分類

大分類

細分類

# 政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る  
(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
  - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	18,504	21,837
決算	17,723	
人件費(A)	7,000	7,000
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,723	28,837

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

被災自治体に対して、職員の派遣(大船渡市8名、石巻市3名)等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:65世帯127人)に対し、情報提供など必要な支援を行う。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
------	------

被災自治体に対して、職員の派遣(大船渡市8名、石巻市3名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数:65世帯、127人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	被災者等支援事業					28,837	21,837	1.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						28,837	21,837	1.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 被災者等支援事業

## ◇事業目的・事業対象

東日本大震災による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

## ◇事業の概要

### ○被災地支援事業

- 被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:7名、石巻市:3名)
- 浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:65世帯 127人)

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—	—

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	18,504	21,837
	決算	17,723	
	国・県支出		
	市債		
	その他	2,971	2,716
	一般財源	14,752	19,121
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,000	7,000
人工	正規	1.0	1.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)  
03 01 01 02 00101000

(担当課)  
危機管理課

(責任者)  
宮城 和敬

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:8名、石巻市:3名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:65世帯 127人)

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  現状 小項目  /  事業費  縮小 人工  現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:8名、石巻市:3名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。

今後の方向性

大項目  現状 小項目  /  事業費  現状 人工  現状

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。

・事業の分類

大分類  管理・監視

細分類  人事管理